



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年11月13日

上場会社名 株式会社インターネットインフィニティー 上場取引所 東
 コード番号 6545 URL https://iif.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 別宮圭一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 星野健治 (TEL) 03-6779-4777
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の業績 (2020年4月1日~2020年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	1,692	△5.1	133	4.9	162	25.7	89	6.5
2020年3月期第2四半期	1,783	8.8	127	—	129	—	83	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期第2四半期	16.74		16.29					
2020年3月期第2四半期	15.72		15.16					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	2,212	956	43.2
2020年3月期	2,458	852	34.7

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 956百万円 2020年3月期 852百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の業績予想 (2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,361	△6.0	84	△60.8	161	△25.4	127	3.9	23.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

通期業績予想につきましては、2020年5月15日発表の業績予想から修正しております。詳細につきましては、本日(2020年11月13日)公表いたしました「2021年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当第2四半期累計期間における自己株式の取得及び自己株式の処分による影響を考慮して算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年3月期2Q	5,427,771株	2020年3月期	5,427,771株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2021年3月期2Q	74,306株	2020年3月期	101,686株
------------	---------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2021年3月期2Q	5,338,043株	2020年3月期2Q	5,339,598株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(追加情報)	8
(四半期損益計算書関係)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、社会、経済活動が大きく制限を受ける中、企業収益や個人消費が大幅に落ち込むなど、極めて厳しい状況で推移しました。緊急事態宣言の解除後においても、経済活動の回復に向けた動きは鈍く、その後の新規感染者数の推移からは依然として予断を許さない状況となっており、政府の政策動向等を含めて引き続き留意を要する状況となっております。また、世界経済に関しても、新型コロナウイルスの感染拡大は依然収束が見えず、先行きが極めて不透明な状況が続いております。

当社の事業に関わる高齢社会に関連する市場におきましても、特に高齢者は感染すると重症化しやすいとされていることもあり、外出を自粛されている利用者のサービスの利用控えなどによる影響を受けております。緊急事態宣言発出中に大きく落ち込んだ利用者数は徐々に回復してきておりますが、当第2四半期累計期間末時点においても当該感染症の影響が見られる前の水準には至っておりません。しかしながら、中長期的には今後も高齢化率の上昇基調は変わらないことから、引き続きヘルスケアサービスの需要は高まっていくものと予想されております。

このような環境のもと、当社はこれまでに、顧客や従業員、その他関係者等の健康と安全を確保しつつ事業を継続していくため、顧客や従業員、その他関係者等の安全確保、感染防止を最優先に取り組み、事業への影響を最小限に抑えるべく必要な対応を行ってまいりました。レコードブック等の各事業所においては、利用者やスタッフの健康管理の徹底を始めとして、いわゆる3密を避けるため、利用者同士、利用者スタッフとの距離を十分確保して運営するとともに、店舗や送迎車両の消毒、換気の強化等を実施してまいりました。また、主に本社勤務の従業員を対象として時差出勤や在宅勤務を導入するなどの対策の強化も進めてまいりました。加えて、感染症の拡大による利用者数の減少等に伴う業務量の減少やこれを機とした業務内容の見直しを進めることにより、従業員の計画的な休業等も取り入れるとともに、営業戦略の見直しやコスト削減など、損失を最小限に抑制するべく取り組んでまいりました。

当社では、休業手当として休業期間中の給与を全額支給し雇用調整助成金を受給しております。なお、介護保険サービスに従事する従業員の一部休業等については当該休業手当等の人件費を特別損失に「新型コロナウイルス感染症による損失」の科目にて計上しております。また、雇用調整助成金の支給決定通知を受領したのものについてはこの休業手当に対応する金額を特別利益に、それ以外を営業外収益に、それぞれ「助成金収入」の科目にて計上しております。

以上の結果、売上高は1,692,933千円(前年同四半期比5.1%減)、営業利益は133,485千円(前年同四半期比4.9%増)、経常利益は162,350千円(前年同四半期比25.7%増)、四半期純利益は89,369千円(前年同四半期比6.5%増)となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりです。

(ヘルスケアソリューション事業)

レコードブック事業におきましては、当第2四半期累計期間において短時間リハビリ型通所介護サービス(デイサービス)「レコードブック」のフランチャイズが6ヵ所増加しております。また、フランチャイズ加盟店3ヵ所を譲受けた結果、直営店が31ヵ所、フランチャイズが147ヵ所となりました。

そのほか、名古屋鉄道株式会社との合弁会社である株式会社名鉄ライフサポートが愛知県を中心に展開する「名鉄レコードブック」は、当第2四半期会計期間末において20ヵ所となっております。

これにより、「レコードブック・ブランド」の店舗が合計で198店舗(前年同四半期末は176店舗)となりました。

レコードブックの既存店舗では、高齢者が感染防止や感染への不安などから外出の自粛等によりサービスの利用を控えられる利用者がほぼ全国的に一定割合で見られたことの影響を受け、利用者数は緊急事態宣言発出中を中心に減少し、減収となりました。一方で、顧客単価につきましては、2019年10月からの介護職員等特定処遇改善加算の取得及び消費税増税に伴う基本報酬の増額改定の影響等により前年同四半期と比べ上昇いたしました。

また、フランチャイズにおいては直近のこのような状況から、新規出店のための営業活動の抑制や開業を遅らせるなどの影響を受けたため、当第2四半期累計期間における新規出店数は前年同四半期と比べて減少いたしました。

した。一方で、総店舗数は前年同四半期末と比べて増加しており、フランチャイズからのロイヤルティ等は増加したため、フランチャイズ全体としては増収となりました。

なお、上述のとおり従業員の一部休業に伴う人件費について、休業手当の一部を特別損失として計上しております。これらの結果、レコードブック事業全体として前年同四半期と比べて売上高、営業利益は減少いたしました。

Webソリューション事業におきましては、新型コロナウイルス感染拡大に伴い一定期間営業活動の自粛、縮小を余儀なくされたため、新規案件の獲得は低調な推移となり、前年同四半期と比べて売上高、営業利益は減少いたしました。

これらの結果、売上高は1,070,091千円(前年同四半期比8.1%減)、営業利益は193,394千円(前年同四半期比2.8%減)となりました。

(在宅サービス事業)

在宅サービス事業におきましては、主に通所介護事業が新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたものの、利用者数の減少はレコードブック事業と比較すると軽微に留まり、在宅サービス事業全体として売上高は前年同四半期と比べて微増となりました。営業利益につきましても、売上の増加に加え、主に同じく人件費の一部を特別損失としたことにより増加いたしました。

この結果、売上高は622,841千円(前年同四半期比0.5%増)、営業利益は207,976千円(前年同四半期比10.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は1,379,281千円となり、前事業年度末に比べ249,012千円減少いたしました。その主な要因は、売掛金が12,332千円増加した一方、現金及び預金が253,581千円減少したことによるものです。

固定資産は833,532千円となり、前事業年度末に比べ重要な変動はありませんでした。

この結果、当第2四半期会計期間末における資産合計は2,212,814千円となり、前事業年度末に比べ246,129千円減少しました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は826,064千円となり、前事業年度末に比べ484,348千円減少いたしました。その主な要因は、預り金が22,918千円増加した一方、短期借入金410,000千円、賞与引当金が45,212千円減少したことによるものです。

固定負債は429,982千円となり、前事業年度末に比べ134,118千円増加いたしました。その主な要因は、長期借入金が134,576千円増加したことによるものです。

この結果、当第2四半期会計期間末における負債合計は1,256,046千円となり、前事業年度末に比べ350,230千円減少しました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は956,767千円となり、前事業年度末に比べ104,100千円増加いたしました。その主な要因は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加89,369千円、及び譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分に伴う自己株式の減少23,653千円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べ253,581千円減少し、676,594千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は99,299千円(前年同四半期は140,980千円の獲得)となりました。これは主に、税引前四半期純利益132,553千円、減価償却費69,654千円、預り金の増加額25,266千円などによる資金の増加が、賞与引当金の減少額45,212千円、法人税等の支払額71,183千円などによる資金の減少を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は55,182千円(前年同四半期は96,193千円の使用)となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入4,649千円などによる資金の増加が、有形固定資産の取得による支出35,024千円、事業譲受による支出22,918千円などによる資金の減少を下回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は297,698千円(前年同四半期は114,446千円の使用)となりました。これは主に、長期借入れによる収入240,000千円による資金の増加が、短期借入金純減額410,000千円、長期借入金の返済による支出123,800千円などによる資金の減少を下回ったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、2020年5月15日発表の業績予想から修正しております。詳細につきましては、本日(2020年11月13日)公表いたしました「2021年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	930,176	676,594
売掛金	578,006	590,339
貯蔵品	25,732	23,377
その他	95,819	90,766
貸倒引当金	△1,440	△1,796
流動資産合計	1,628,294	1,379,281
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	450,257	424,526
その他(純額)	52,476	49,578
有形固定資産合計	502,733	474,104
無形固定資産	23,662	37,134
投資その他の資産	304,254	322,294
固定資産合計	830,650	833,532
資産合計	2,458,944	2,212,814
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,325	9,146
短期借入金	490,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	148,295	129,919
未払法人税等	86,483	69,605
預り金	314,240	337,158
賞与引当金	81,385	36,172
その他	180,683	164,061
流動負債合計	1,310,413	826,064
固定負債		
長期借入金	187,152	321,728
資産除去債務	42,347	44,974
その他	66,364	63,279
固定負債合計	295,864	429,982
負債合計	1,606,277	1,256,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	252,302	252,302
資本剰余金	237,302	237,302
利益剰余金	450,803	531,269
自己株式	△87,741	△64,107
株主資本合計	852,666	956,767
純資産合計	852,666	956,767
負債純資産合計	2,458,944	2,212,814

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	1,783,505	1,692,933
売上原価	1,160,915	1,106,546
売上総利益	622,590	586,386
販売費及び一般管理費	495,320	452,900
営業利益	127,269	133,485
営業外収益		
事業譲渡益	2,829	2,829
固定資産売却益	1,404	—
助成金収入	1,777	※1 31,879
その他	1,367	784
営業外収益合計	7,379	35,493
営業外費用		
支払利息	5,198	6,086
その他	300	541
営業外費用合計	5,499	6,628
経常利益	129,149	162,350
特別利益		
助成金収入	—	※1 23,685
特別利益合計	—	23,685
特別損失		
減損損失	2,655	—
新型コロナウイルス感染症による損失	—	※2 53,483
特別損失合計	2,655	53,483
税引前四半期純利益	126,493	132,553
法人税、住民税及び事業税	37,115	55,549
法人税等調整額	5,455	△12,365
法人税等合計	42,570	43,183
四半期純利益	83,922	89,369

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	126,493	132,553
減価償却費	52,089	69,654
のれん償却額	233	1,430
減損損失	2,655	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	816	356
賞与引当金の増減額(△は減少)	△41,803	△45,212
事業譲渡損益(△は益)	△2,829	△2,829
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,404	35
助成金収入	△1,777	△55,565
支払利息	5,198	6,086
新型コロナウイルス感染症による損失	—	53,483
売上債権の増減額(△は増加)	△29,209	△12,332
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,744	2,355
仕入債務の増減額(△は減少)	△505	△178
未払金の増減額(△は減少)	6,598	△15,205
未払費用の増減額(△は減少)	△23,758	867
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,623	55
前受金の増減額(△は減少)	△817	△729
預り金の増減額(△は減少)	65,506	25,266
前受収益の増減額(△は減少)	△3,629	△2,889
その他	△5,981	17,235
小計	136,507	174,438
利息の支払額	△5,244	△6,038
助成金の受取額	1,777	55,565
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	—	△53,483
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	7,940	△71,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,980	99,299
投資活動によるキャッシュ・フロー		
事業譲渡による収入	3,814	3,845
事業譲受による支出	—	△22,918
有形固定資産の取得による支出	△87,572	△35,024
有形固定資産の売却による収入	1,116	17
無形固定資産の取得による支出	△3,522	△3,315
差入保証金の差入による支出	△10,706	△2,437
差入保証金の回収による収入	1,045	4,649
資産除去債務の履行による支出	△369	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96,193	△55,182
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	80,000	△410,000
長期借入れによる収入	—	240,000
長期借入金の返済による支出	△89,101	△123,800
割賦債務の返済による支出	△2,234	△1,116
リース債務の返済による支出	△3,150	△2,763
自己株式の取得による支出	△99,960	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△114,446	△297,698
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△69,659	△253,581
現金及び現金同等物の期首残高	429,944	930,176
現金及び現金同等物の四半期末残高	360,285	676,594

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期損益計算書関係)

※1 助成金収入

主に、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い雇用調整助成金等の特例措置の適用を受け、当該助成金の支給決定額を営業外収益及び特別利益に計上したものです。特別損失に計上した、介護保険サービスに従事する従業員に対する休業手当等の人件費に対応する助成金収入は、特別利益に計上しております。

※2 新型コロナウイルス感染症による損失

新型コロナウイルス感染症の拡大および政府、自治体からの各種要請等に伴い、介護保険サービスに従事する従業員の一部休業等を実施し、当該休業手当等の人件費を特別損失に計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年6月26日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式は23,653千円(27,416株)減少しました。この結果、当第2四半期会計期間末において自己株式は64,107千円(74,306株)となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算書 計上額 (注)2
	ヘルスケアソ リューション事業	在宅サービ ス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,163,972	619,533	1,783,505	—	1,783,505
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,163,972	619,533	1,783,505	—	1,783,505
セグメント利益	198,924	188,232	387,156	△259,887	127,269

(注) 1. セグメント利益の「調整額」△259,887千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算書 計上額 (注)2
	ヘルスケアソ リューション事業	在宅サービ ス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,070,091	622,841	1,692,933	—	1,692,933
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,070,091	622,841	1,692,933	—	1,692,933
セグメント利益	193,394	207,976	401,371	△267,885	133,485

(注) 1. セグメント利益の「調整額」△267,885千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。